

現況報告書様式（平成29年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 14 神奈川県	(2)市町村区分 130 川崎市	(3)所轄区分 14130	(4)法人番号 7020005007536	(5)法人区分 02 社会福祉協議会	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人川崎市中原区社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所 神奈川県 川崎市 中原区今井上町 1 番 3 4 号					
(9)主たる事務所の電話番号 044-722-5500	(10)主たる事務所の F A X 番号 044-711-1260	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.kawasaki-shakyo.jp/nakahara/	(14)法人のメールアドレス nakaharaku@csw-kawasaki.or.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成8年3月18日	(16)法人の設立登記年月日 平成8年4月1日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	2 6 名以上 3 6 名以内	(2)評議員の現員	28	(3-6)評議員全員の報酬等の総額 (円)	0
-----------	-----------------	-----------	----	-----------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
金子 利昭		H29.4.1 ~ H33.6			2
小林 慈瑛		H29.4.1 ~ H33.6			0
青木 洋子		H29.4.1 ~ H33.6			1
小林 とく子		H29.1.1 ~ H33.6			3
井上 清一		H29.4.1 ~ H33.6			3
田邊 達夫		H29.4.1 ~ H33.6			3
若桑 美子		H29.4.1 ~ H33.6			2
山本 実千代		H29.4.1 ~ H33.6			1
佐野 啓子		H29.4.1 ~ H33.6			3
向井 ふみじ		H29.4.1 ~ H33.6			1
田邊 静江		H29.4.1 ~ H33.6			3
森田 恵子		H29.4.1 ~ H33.6			2
関 幸子		H29.4.1 ~ H33.6			0
内田 治彦		H29.4.1 ~ H33.6			2
原 富雄		H29.4.1 ~ H33.6			3
原 初江		H29.4.1 ~ H33.6			3
吉野 明美		H29.4.1 ~ H33.6			3
内山 道子		H29.4.1 ~ H33.6			3
伊藤 義昭		H29.4.1 ~ H33.6			3
稲垣 雅子		H29.4.1 ~ H33.6			1
喜古 由郎		H29.4.1 ~ H33.6			2
小宮 志奈乃		H29.4.1 ~ H33.6			2
竹内 俊二		H29.4.1 ~ H33.6			0
熊倉 廣行		H29.4.1 ~ H33.6			3
野口 義明		H29.4.1 ~ H33.6			2
岡田 正義		H29.4.1 ~ H33.6			0
浅川 修一		H29.4.1 ~ H33.6			3
南 昭子		H29.4.1 ~ H33.6			0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	1 0 名以上 1 8 名以内	(2)理事の現員	15	(3-12)理事全員の報酬等の総額 (円)	0	2 特例無
----------	-----------------	----------	----	-----------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
磯野 利男	3 その他理事		2 非常勤	平成28年3月28日	2 無		2
	H28.4.10 ~ H29.6.26	3 施設の管理者					

松本 登	3 その他理事		2 非常勤	平成28年3月28日			
	H28.4.10 ~ H29.6.26		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			5
原 新次	3 その他理事		2 非常勤	平成28年3月28日			
	H28.4.10 ~ H29.6.26		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			6
松原 清一	3 その他理事		2 非常勤	平成28年3月28日			
	H28.4.10 ~ H29.6.26		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			6
富岡 茂太郎	3 その他理事		2 非常勤	平成28年3月28日			
	H28.4.10 ~ H29.6.26		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			6
小島 満	3 その他理事		2 非常勤	平成28年3月28日			
	H28.4.10 ~ H29.6.26		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			4
大泉 浩	3 その他理事		2 非常勤	平成28年11月30日			
	H28.4.10 ~ H29.6.26		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			2
尾木 孫三郎	3 その他理事		2 非常勤	平成28年3月28日			
	H28.4.10 ~ H29.6.26		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			5
原 庚三	3 その他理事		2 非常勤	平成28年3月28日			
	H28.4.10 ~ H29.6.26		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			4
清水 誠	3 その他理事		2 非常勤	平成28年3月28日			
	H28.4.10 ~ H29.6.26		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			3
渡辺 敏夫	3 その他理事		2 非常勤	平成28年3月28日			
	H28.4.10 ~ H29.6.26		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			6
小泉 文子	3 その他理事		2 非常勤	平成28年3月28日			
	H28.4.10 ~ H29.6.26		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			4
岡野 薫	3 その他理事		2 非常勤	平成28年3月28日			
	H28.4.10 ~ H29.6.26		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			5
布施 純郎	3 その他理事		2 非常勤	平成28年3月28日			
	H28.4.10 ~ H29.6.26		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			0
青木 英光	1 理事長（会長等含む。）	平成22年4月10日	2 非常勤	平成28年3月28日			
	H28.4.10 ~ H29.6.26		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			6

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1) 監事の定員	3名以内	(2) 監事の現員	2	(3-6) 監事全員の報酬等の総額（円）	0
-----------	------	-----------	---	----------------------	---

(3-1) 監事の氏名	(3-2) ① 監事の職業	(3-2) ② 監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3) 監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4) 監事の任期	(3-5) 監事要件の区分別該当状況	(3-7) 前会計年度における理事会への出席回数
奥村 寿之	H28.4.10 ~ H29.6.26	6 財務管理に識見を有する者（その他）	平成28年3月28日 3
白井 信夫	H28.4.10 ~ H29.6.26	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	平成28年3月28日 6

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1) 前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2) 前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3) 前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1) 当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2) 当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
無し		2 無	無し	

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1) 法人本部職員の人数					
① 常勤専従者の実数	8	② 常勤兼務者の実数	0	③ 非常勤者の実数	8
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2) 施設・事業所職員の人数					
① 常勤専従者の実数	6	② 常勤兼務者の実数	0	③ 非常勤者の実数	22
		常勤換算数	1.0	常勤換算数	0.0

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1) 評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2) 評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3) 評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月27日	26	1	1		①平成27年度事業報告及び決算報告について 監事監査報告 ②第11期監事の選任について
平成28年11月30日	29	1	2		①定款変更について ②理事・監事選任規程並びに評議員選出規程について ③評議員選任・解任委員会規程について ④第11期後任理事の選任について
平成29年3月29日	26	1	2		①平成28年度第1次補正予算案について ②諸規程の改正について ③保険加入について ④平成29年度事業計画案・予算案について

(4) うち開催を省略した回数	0
-----------------	---

8. 前会計年度の理事会の状況

(1) 理事会ごとの理事会開催年月日	(2) 理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3) 理事会ごとの決議事項
	理事	監事	

平成28年4月10日	12	1	①止副会長の選任について ②顧問就任の同意について ③担当理事制による各担当部門について ④その他 (1)川崎市教育委員会議中原市民館専門部会委員の推薦について (2)公益財団法人川崎市市民自治財団役員の推薦について
平成28年5月26日	8	2	①平成27年度事業報告及び決算報告について 監事監査報告 ②第11期後任評議員の選任について ③入会の申込について
平成28年8月30日	13	2	①川崎市中原老人福祉センター次期指定管理の応募について
平成28年11月28日	10	3	①定款変更について ②理事・監事選任規程並びに評議員選出規程について ③評議員選任・解任委員会規程について
平成29年2月13日	10	2	①第11期後任評議員の選任について ②評議員選任・解任委員の選任について ③評議員選任候補者の推薦について
平成29年3月27日	12	3	①平成28年度第1次補正予算案について ②諸規程の改正について ③評議員選任候補者の推薦について ④保険加入について ⑤平成29年度事業計画案・予算案について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	奥村 寿之 白井 信夫
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	01 無限定適正意見
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		06000002	地域福祉事業			中原区社会福祉協議会				
011	地域福祉事業拠点区分	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)	
		神奈川県 川崎市中原区 今井上町1番34号和田ビル1階			1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	平成8年4月1日	0	0	
021	指定管理事業拠点区分	06000003	指定管理事業			老人福祉センター・老人いごの家				
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)	
神奈川県 川崎市中原区			1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	平成18年4月1日	0	0			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
			⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積
		イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	日常生活自立支援事業	中原区
	福祉サービス利用援助、日常的金銭管理サービス及び書類等預かりサービスの実施	
	子育て支援事業	中原区
	講座、交流会の実施	
	車いす貸出事業	中原区
	一時的に車いすが必要になった方に対し短期間(最長2か月)の貸し出し	
	ボランティア活動振興事業	中原区
	ボランティアセンターの運営、相談窓口開設、情報紙の発行、講座開催、ボランティア登録を実施	
	社会福祉の増進に資する人材育成・確保事業	中原区
	学生の実習受け入れ	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	0
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	税理士法人創新会計
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	無し
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	